

研究所とのNet Work

所報

Aichi Labor Institute

庶民の生活 (大田義郎) (2)

情報通信革命と協業の発展 (木村隆夫)
..... (4)

<愛労連・県春闘共闘2001年国民春闘討論集会>

基調講演：新世紀春闘に求められる視点
(坂内三夫) (6)

やめさせられてたまるか！

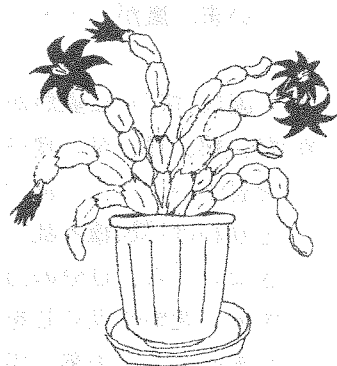
総合商社ニチメンのリストラ「合理化」
とのたたかい (12)

棟田所長からのスウェーデン便り (14)

東海地方の主な経済指標(10~12月) (15)

研究所便り (16)

◎おわびとお知らせ*「所報」奥付のEメールの
アドレスが間違っていて記載されていました。大変
ご迷惑をおかけしました。正しくは、
ali@japan-net.ne.jp です。どしどしメールで
ご連絡下さい。<研究所・事務局>



●第87号

○2001年 1月15日

愛知労働問題研究所



庶民の生活

太田 義郎

ブラジル帰り

民商という組織はものすごいもんだと、つくづく思った。

先日、西三河で日本経済の話をした。日本の戦前の話である。軍事国債を「隣組」で買われ、巨大な国の借金をハイパーインフレで、札束を紙くずにし、チャラにした話をした。いまの650兆円の借金も、そんな風にすれば紙くずになり解決できる。だが、いまはそんなことはできないことを話した。

話の途中、突然手が上がり発言があった。「わたし、お札が紙くずになる体験を二度もしました」。聞いてみると、彼はブラジルで20年生活したという。

「月給が何百万円、何千万円になり、1億円ぐらいになった。スーパーやお店へはボストンバックに札束を詰め込んで買いに行ったこともある。午前中玉子1パック、100万円が夕方130万円になっていることもしばしばあった。とにかく月給もらうとすぐ物を買う。ある日突然、100万円が1000円に切り下げられたこともある。しかし庶民の生活は活発だった。よく物は売れた。失業者は町にあふれたが、働いて給料もらっている人は、そんなにこまらなかった。預金する人は誰もいないし、誰も金をほしがらなかった。誰も財産はなかった。誰もものんきに生きた。

とにかくすぐに物に変えた。スーパーの棚は、午前中商品が並んでいるだけで、夕方はガラガラになった。国はどうだったのかよくわからなかった。国民は意外にノホホンと生活していた。」そんな話だった。

いま、嵐が・・・

国民はどんな嵐があろうが、生活をしなくてははいけない。どんなひどい政治だろうが、朝、昼、夕と食べる。政治への期待がいっさいできないいま、平均的な国民は何を思うか。「どう言おうととにかく世の中は変わらない、どうしようもない」と。とりわけ“加藤の乱”後の国民の絶望は底なしである。政治にも経済にも何も期待できないから、自分の力で何とかしようと思う。生活を切りつめる人、サラ金に手を出す人、競馬や宝くじを当てこむ人、人によってさまざまである。だが、貧しくなってしまった人（失業、年金収入の少ない人などなど）にとって「生きる」ことの難しさが身にしむ時代となった。収入の少ない人でも、国保、介護保険料、消費税と払わされる。収入なくてどう払えというのだろう。

とにかく生活を切りつめる以外にない。かくして、松屋の牛めし290円、マックバリュー340円、ジャケ弁340円、ユニクロフリース1980円の登場となる。

いま現れている店、ダイソー100円ショップ、ユニクロである。

松屋の牛めし290円にならって、吉野屋、スカイラーク系と続々290円の店が登場する。政治へ関心、そんなことより、何とか食べていけるよう、自分で考えること。生活防衛をどうするか……。 “熊谷組に4000億の債務放棄” “消費税10%、15%” そんなニュース流れても、庶民の力でどうにもならんことより、どうやって生きていくかが問題なのだ。

あきらめと光

生活する国民にとって、政治を変えようと考えない。そんな大変なこと考えられるわけがない。そこで、個人的な努力をする。「出」を少なくすることだけがやれることだ。楽しみはドラゴンズ、ジャイアンツの競い。イチローはどこまでやれるか。

トルシェ・ジャパンの欧州での力試しは、と熱中する。金のかかる競馬、競輪は手控えざるをえない。パチンコもほどほどにとなる。

支配層は国民がプロ野球、サッカー、ゴルフ、ギャンブルに狂っていくことに、少しも不安を感じない。長野、東京21区の出来事が生じるとパニックになる。

とにかく、わが国民は、大変理解があるおとなしい民なので、消費税10%、15%、20%となっても「ゆでガエル」となる可能性すらある。「お国のやること、お上のやることはしかたない」「老人が多くなり、医療費もかかり、若者は少なく、働かない。年金はゆきづまっている。とにかく金のかかることが多すぎる。国の財政が苦しいから、消費税がアップされることはしかたがない」。そんな声も増えている。

自公保政権の巻き返しである。巨大な借金があるから「辛抱、しんぼう」、この考え方は「ほしがりません、勝つまでは」に通じている。

「アレエ、アレエ」と思っているうちに70年前に、歴史が逆戻りしている。かくして政治は安泰となる。

国民は本当に「我慢、がまん」でいくかな。戦後民主主義、憲法が一人ひとりにどのように腹に落ちているかで決まる。「世の中変わらない」「政治への期待はない」。一見そんな風に見えるが、実はマッチ一本で大火事になるほど、不満、怒りは沈澱しているのでないか。

国民はおとなしく羊のように従っているが、大反乱の予兆もある。長野、東京21区は、それを示している。子羊の群に誰がどんな方法で火をつけるか。

私たちの、自覚した、個々の運動にかかっているような気がする。

（おた・よしろう／愛知商工団体連合会会長・当研究所理事）



情報通信革命と協業の発展

木村 隆夫

“世界の労働者よ、散開せよ！”

1987年に出版されたステュアート・ブランド『メディアラボ』（日本語版は1988年）の、『共産党宣言』をもじった最後の文章である。世界の労働者が団結しなくてもよいとか、バラバラになれ、と言っているのではない。情報通信技術やマルチメディア技術の進歩によって、労働者が場所的・時間的に離れていても、あたかも同じ場所、同じ時間にいるかのような感覚を共有でき、コミュニケーションや共同作業ができる、ということをいっているのである。全世界の労働者は、空間的・時間的制約から解放され、どこのだれとでも、瞬時に双方向の情報交換ができ、運動方針を議論し、共同して資本家と対抗することができるようになる。

MIT（マサチューセッツ工科大学）メディアラボラトリーという研究所を取材した上記著作を初めて読んだとき、面白そうであるが、正直に言って夢物語に近いという印象を持った。だが、それから10年と少しが経過した今、状況は一変した。インターネットの爆発的な普及は、まさしく情報通信革命という名にふさわしい。その威力は、マイクロソフト社のOS独占を震撼させている公開ソフト「リナックス」の開発に明らかだ。バーチャル・リアリティ（仮想現実）という言葉も、今ではごく日常化した。過去の歴史的場面に現代の日本の俳優の演技を合成したカップヌードルのテレビCMや、オードリー・ヘップバーンの合成画像を使ったCMは、「お遊び」の領域を超えて、テレビで流される報道が真実なのか単なる仮想なのかを、われわれはどのように確認できるのか、という深刻な問題を提起し始めている。携帯電話（iモード）の普及も、われわれの予測をはるかに超えていた。大学のゼミ生全員が携帯電話を持ち、月の使用料が2万円を超える学生もざらという現実を、10年前の誰が予想したろう。

パソコンの初心者ユーザーである私ですら、最近の情報通信技術の発展には、ただならぬものを感じる昨今である。古い時代の代表のような愛知労働問題研究所でさえ、メール・アドレスをもち、ホームページを立ち上げる時代なのである。

情報通信革命は、労働のあり方に、間違いなく大きな変化をもたらす。それは様々な側面を含むが、ここではただ一点、協業の再編という面から触れてみたい。協業とは、マルクスによれば、「同じ生産過程で、また同じではないが関連のあるいくつかの生産過程で、多くの人々が計画的に一緒に協力して労働するという労働の形態」と定義される。またマルクスには、もう一つ「出发点」規定と呼ばれる協業の規定がある。すなわち「かなり多数の労働者が、同じ時に、同じ空間で（または、同じ労働場所で、と言ってもよい）、同じ種類の商品の生産のために、同じ資本家の指揮のもとで働くということ」は「歴史的にも概念的にも資本主義的生産

の出发点」をなす。

前者の規定は、資本制の枠をはずした協業一般の規定と言ってよい。それに資本家の指揮、商品形態、同じ場所・同じ時という限定を加えると後者の規定になる。この場合、同じ場所・同じ時という限定は、歴史的に資本主義的生産と密接に結びついてきた。資本は、農村副業などの形で分散していた労働者を、一つの場所に、資本の指揮のもとに集結することによって、規律、労働の不断連続、労働者の従属を実現し、生産上の空費を節約した。また労働者を一カ所に集め生産の規模を拡大することによって、工場、建物など、不変資本の節約を行った。そして、同じ時・同じ場所という協業の形態は、資本主義的生産の「出发点」であっただけでなく、マルクスの時代およびその後の資本主義的協業の一般的な形態であったと言ってよい。

しかし、現代の情報通信技術の発展は、こうした協業の形態を変容させ、それを時間的・空間的制約から解放しつつある。とくに、技術、管理・事務、販売などホワイトカラー労働については、この傾向が顕著である。・在宅勤務やサテライト・オフィス勤務などのテレワークと呼ばれる新しい勤務形態が現れてきている。・企業内の各部門（地理的にも離れた）が情報ネットを介して一体化している。・コンピュータ・ネットワーク上での共同設計、試作など、バーチャルファクトリーと呼ばれる新しい生産システムづくりが始まっている。・バーチャル・コーポレーションと呼ばれる企業の枠を超えた機動的な事業の共同化が進行している。・さらに、グローバル化の進行に伴い、国境の枠を超え、賃金格差と時差を利用するような形での協業の組織化が進んでいる。

情報通信技術の発展は、新しいレベルの生産力を生み出しつつある。そして、その基礎には、以上のような新たな形での協業の発展がある。

もちろんそれは、裁量労働制、成果主義賃金、雇用形態の多様化、さらには個人請負制（雇用の解体）など、新たな管理形態の展開を伴っている。技術の発展のポジティブな側面が強ければ強いほど、その資本主義的利用による矛盾の発現も厳しく耐え難いものとなる。しかし、同時に興味深いことは、協業における資本家の指揮やその成果の商品形態が、決して不可避のものではなく、別の形があり得ることが、今日ますます明らかになりつつあることである。例えばリナックスは、資本家の指揮下ではなく、世界中の技術者がインターネットを通じてボランティアで共同開発し、無償で公開した基本ソフトである。それが、マイクロソフト社に雇われた何万人もの技術者が開発した高価な基本ソフトと遜色ない性能をもつといわれる。この意味で、情報ネットワーク化の時代は、本来的協業の生産力と資本主義的協業の生産力が、理念的にではなく現実的に対抗する時代となるかもしれない。

（きむら・たかお／研究所副所長・名古屋経済大学教員）

新世紀春闘に求められる視点



全国労働組合総連合

事務局長 坂内 三夫

新世紀は、明治維新に匹敵する激動の時代

新しい世紀の春闘が始まります。みなさんどんな気持ちで迎えておられるでしょうか。「よし頑張るぞ」と、胸がわくわくするような気持ちで迎えようとしているのか、それとも、この春闘討論集会も一応義理で参加したけども、来年の春闘の結果は知れたものと、さめた気持ちで今日ここに参加しているのか、是非本音でそこらへんを話し合いたいと思います。

私はいまの時代は、明治維新に匹敵する激動の時代でないかと思う。われわれ労働組合運動に、社会変革に携わるものにとって、この激動の時代というのは本当に苦勞の多い、けれどもやりがいのある、胸の躍る時代じゃないかと思います。

過去最高の11・17中央総行動

いまが激動の時代だというのは、この秋の全労連・春闘共闘の取り組みのなかでも、いくつか実感させられることがありました。11月17日この秋の中央総行動を霞ヶ関で行いました。朝早くから夜遅くまで、産別や共闘組織や各単産、地方組織、当日は雨だったのですが、集会を行い、国会請願をやって、省庁交渉やって、日経連に対する要請をやって、青年パレードやりました。本当に多彩な総行動をやりました。

この参加者が8900名でした。中央総行動としては過去最高の行動になった。翌日の11月18日、国民大集会、この日は快晴になった。わたしも壇上にいたんですが、久々に感激しました。

5万人を上回る人たちが集まったのですが、全労連や春闘共闘の集会といっても、いつも決意にあふれているわけではないんです。イヤイヤきている人もいる。上から見ると「早く終わらないか」「話が長すぎる」というヤジが聞こえる。デモもシュプレヒコールもだらだらしている。しかし、この11・18はすごかった。顔が輝いている。デモ行進も列が乱れない。ピシッといっていた。

私は大きな大衆集会というのは、そこに参加する労働者の気持ちと、集会がどういう課題とタイミングで開かれるか、これによって、大きく違うのだと、痛感しました。

11・18というのは野党4党が国会に内閣不信任案を提出する。20日が採択ですから、本当にどうなるか、森内閣を打倒できるのかという緊迫した情勢のもとで、国民総決起の場として、画期的な集会となりました。

秋の闘いで大きな前進が・・・

秋のたたかいでさまざまな不十分さはありませんでしたが、しかし、この自公保政権を退陣寸前まで追い込んだ国会闘争の前進。労働組合組合運動をみても、たとえば日産闘争で、下請け企業に対する一律20%の単価切り下げを撤回させました。あるいは日立争議で勝利解決した。多い人で月額16万円の差別が是正された。最高裁で負けた田中さんの問題も含めて一括して解決した（神奈川をのぞく）。日立の勝利では、大企業の反応ではいろんなことがありました。

介護問題でも秋に全労連として、厚生省に交渉した。各地方自治体が10月から保険料を徴収することがありまして、保険料が払えないときに、それぞれの自治体が減免措置をとるという流れができた。これに対して、政府や厚生省が自治体の判断でそんなことをしてはならないと、これを妨害した。この交渉で、厚生省の妨害は何の法的な根拠もないことを明らかにして、つい1週間前に厚生省として各自治体に通達を出して、「減免は自治体の判断による」ことが明確になりました。

また11月17日には、日本の労働組合運動でははじめて、パートや臨時の労働者を対象にした、全国連絡会をたちあげることができました。

白木屋、魚民、あれを経営しているのはモンテローザという、16,000人の全国チェーンですが、ここで3人の若い女性が立ち上がって、モンテローザの社長を不払い労働で告発して、ついに社長が送検されることになった。

大型店ジャスコ、宮城県労連が「元旦営業するな」と運動してきたが、この秋のたたかいでジャスコの社長が仙台に出向いて、ジャスコとしては「元旦営業はしません」と約束した。

国際的にも10月末から11月に国際シンポを開いた。たくさんの人に集ってもらい成功させた。組織拡大の面でも、中央単産としては初めて、映画演劇の映演総連の全労連加盟が実現した。10月～11月を組織拡大に位置づけて頑張ってもらいましたが、いま報告のあっただけで、新しい労働組合の結成が107組合、16,300人という集計になっています。この秋の闘いは本当に激動のたたかいなのだなあということを、報告させていただきます。

有利な情勢はたたかいによって切りひらくもの

たしかに、情勢は厳しい。困難は沢山ある。しかし、いくら情勢がきびしいきびしいと、われわれが泣き言いっても、情勢というのはひとりでに有利になるものでは決してありません。有利な情勢というのは、われわれ自身のみずからのたたかいによって切りひらく以外にありません。そういう意味では、新しい21世紀の入口の春闘を、春闘共闘・全労連がどういう構えでたたかうのか、どんな運動を展開して、どこまで共闘をひろげて、どこまで要求を前進させて、どこまで組織と団結を強めるのか。そのことは単に来年の2001年春闘の課題だけではない、21世紀の日本の労働組合運動、もっと大げさにいえば、21世紀の日本社会を左右する重要な問題だといっても過言ではありません。その2001年春闘をたたかうにあたってわれわれにどんな

視点が求められているのか。

第1に2001年春闘というのは、日本の春闘が重大な岐路にたっている、そのことをしっかりと認識してたたかうことが重要だということ。春闘は1955年に始まった。半世紀近くの歴史を刻んできた。いろんな曲折はあったが、春闘というのは日本の労働者の賃金を引き上げる、そのために大事な役割を果たしてきたことは、間違いない。春になると日本の労働者がいっせいに経営者に要求を提出する。経営者も賃金や労働条件を、労働組合との交渉によって決めていく。日本中の労働者が全部春闘をやるのだから、経営者が労働組合に回答する場合も、世間相場を無視して、回答できないという状況をつくり上げた。春闘というのは労働者の今年の賃金をいくら上げるのか、労働条件をどこまで改善するのか、そのために労働組合と協議していく、交渉していく場として定着してきた。

重大な岐路に立つ春闘

しかし、45年の歴史をもつ春闘が、重大な岐路に立たされていることを考えなければならない。財界や大企業は本気で春闘を解体しようとしています。

これまで日本の財界、大企業は、日本には外国と違うシステムがある。それは終身雇用制度、年功序列賃金制度、企業内の労資協調労働組合、この3種の神器が、日本企業の優秀さを支えてきた。だから春闘になれば、労働組合との交渉によって賃金、労働条件を決めるというシステムを選択してきたわけです。

実際には春闘は、労働者の要求にもとづく交渉でなく、会社のトップと一部労働組合幹部の取引によって管理春闘に変質してきたけれども、それでも労使交渉の形はとってきた。

ところが1980～90年代の前半にかけて、アメリカ、ソ連の東西対立の図式が崩れた。全労連も1989年11月21日、「連合」と同じ日に結成された。

この年は中国の天安門事件、ベルリンの壁が崩れた。ポーランド、チェコ、ハンガリーの社会主義国が崩れていく。ですから、全労連の結成のとき政府、財界はなんといったか、「もう共産主義、社会主義は死滅をした」「資本主義が勝利した」「地球上から階級対立などという時代は終わった」。こんな時代にたたかう労働組合とか、階級的ナショナルセンターの結成など、時代遅れもはなはだしい。全労連は3年ともたないだろう。その大合唱でした。

「逆春闘」をねらっている日経連

東西対立がなくなって、勝ち残ったアメリカは軍事による支配から経済による支配に戦略を拡大してきた。そしてそのもとで、急速に経済のグローバル化が進行するわけです。世界中のどこでも90年代にはいるとバブルが崩壊し、金融ビックバンが起きて、産業再編が国際的規模ですすみ、規制緩和がすすみ、失業と貧困がすすむわけです。

日本企業は、経済のグローバル化、地球規模化の波に飲み込まれていきました。国

際競争力にうち勝つためには、3種の神器などとはいってられない。日本の財界、大企業はそう考えるようになりました。これまでは賃金要求を自粛したり、「合理化」に協力したり、労働組合を企業の中に取り込むことによって、その見返りに終身雇用制度を維持する。年功賃金を維持する。そうしたこれまでのやり方を、財界は変えて、労使交渉による労働条件の決定システムそのものを、いま、否定してきている。労働組合とは何の協議もしないで、一方的に賃下げを強行する。そして春闘というのは、賃金をいくら上げるのか、労働時間をどれだけ減らすのか、労働条件をどこまで改善するのかというのが春闘のテーマでした。それを賃金をどこまで下げるのか、人を何人減らすのか、「合理化」にどこまで協力するのか、そのことを協議するのが春闘なんだ、よくいわれる「逆春闘」、そういうものを彼らは2001年春闘でねらっている。

21世紀、日経連が考えている春闘というのはそういうものにしようとしている。

私は最初に2001年春闘は、重大な岐路に立つと言いました。岐路とは、情勢は厳しさだけではないということです。われわれの運動いかんによって、要求を前進させる可能性が、大きく高まっている。そのこともしっかり見てみようということです。

要求闘争を前進させるマグマが・・・

今日は4つのことをみなさんと一緒に考えてみたいと思います。

一つは、労働者の生活がここまで悪化したことは、戦後の直後をのぞけばなかったのではないかな。もう、我慢も泣き寝入りもできない。もう一家心中しかないというところまで、追いこまれている。いま、賃下げや、首切りや、倒産や、健康破壊を感じないで、働いておられる労働者というのはどこにもいない。

みなさんだって、賃下げ、「合理化」問題、配転の問題、自分の健康の問題をもって働いている。労働者の要求はそういうなかで、まさに一刻の猶予も出さない切実な問題になっている。労働者が昨年一年間に受け取った年間平均給与は、前年比35000円、総理府の調査でも減少している。

しかも重大なことは、給料が下がったからといって「俺はこんな会社に勤めていられるか」といって、やめて他の会社に移ることが、いまできないわけです。史上最高の企業倒産、毎月毎月発表されるたびに300万人を大きくこえる完全失業者、学校出て高校生も大学生も就職できない。多くの労働者がそのことに不安を抱いています。不安が怒りに変わり、怒りが要求に変わり、要求が闘いのエネルギーに転化する。

まるで絵に描いたように、巨大な要求闘争を前進させるマグマが、いま、労働者の中に貯まってきているのでないか、たたかいのエネルギーが大きく高まってきている。こんなことが一つの条件だと思います。

「連合」と課題で一致

二つ目は、日本の労働組合が春闘でこの課題で重点的にたたかうということが、久しぶりに一致しつつある。「連合」は最近こんなことを言いました。すべての労働

者の賃上げが重要だ。「連合」の討論集会で鷺尾会長が言いました。解雇規制の法律をどうしてもつくらなければならない。サービス残業を規制して、労働時間の短縮をすることこそ、日本の労働組合の任務だ。パート労働者の賃上げ、処遇改善が重要課題だ。最近の「連合」の方針の中にはこういう言葉が、挨拶の中によく見られるようになりました。

もちろん「連合」の労資協調、反共という体質は変わっておりません。要求にしても、具体的に要求の中身を見ますと、賃上げ要求は来年は1%、ベースアップ1%です。初めて「連合」はパート労働者の賃金要求を設定しました。いくらだと思いますか、10円です。賃金自粛路線は何も変わっておりません。

しかし、それでも、今日のあまりにも劣悪な労働者の実態、そのもとでの労働者の声を無視できなくなって、考え方の上ではパート労働者の処遇改善、サービス残業の根絶、すべての労働者に対する賃金の底上げ、こういったものを春闘で重視するという方向に切り替えてきています。

今月12月の4日に労働省の三田クラブという記者クラブの忘年会に何年かぶりに「連合」の笹森事務局長が出席して挨拶をした。「労働戦線の再編から11年になりました。もう『連合』だ、全労連だ、全労協だ、といっている時代ではありません日本の労働者の一致する課題で来年の春闘は団結してたたかわねばなりません」と、挨拶した。どこまで本気なのか、わかりませんが、うれしいことなのですが、マスコミの前ですようになっている。

最近起きた事件に、雪印の集団食中毒、三菱自動車のリコール隠しがあった。そうデパートの乱脈経営、倒産があった。山崎パンの異物混入事件があった。みんな「連合」の労働組合がある。こういう企業のモラルハザートは「連合」の労働組合に大きなショックをあたえています。これまでは「企業あつての労働者」、「会社の利益あつてこそその労働者」、「会社がつぶれては何にもならない」と、要求を自粛し、「合理化」に協力し、企業に言いなりになって、事実として、労働者のたたかうエネルギーをおさえてきたわけです。

しかし、いくら会社に協力しても最近のモラルハザートで、労働組合は本当にこれでいいのだろうか、大企業のおおくで疑問がわきあがっています。労働者自身が意識の変化をはじめています。2001年春闘は、すべての労働者の賃金の底上げとか、不払いサービス残業の根絶とか、パート労働の処遇改善、大きくいえばこの3点では、日本の労働組合の要求が具体的な額はともかく大筋で、一致をしてきている。

そういう意味で、大きな共同が可能な情勢を迎えている。これが2001年春闘の有利な条件、可能性の二つ目です。

大企業の利益は急増

三つ目は、けっして支払い能力論から私がいうわけではありませんが、この間のリストラ合理化によって、企業経営が大幅に改善されているということです。日経新聞の調査によれば2001年3月の企業決算見通しでは、上場企業の利益は、今年の3.6倍になる。すでに発表されているが日本の主要大企業の内部留保は、ついに94兆円か

ら100兆円の大台になる。大企業全体でも、2000年9月の申告所得は前年比25%増加した。もちろんこれは大企業の話であって、中小企業はいぜんとして深刻な経営状況にあります。しかし、日本の企業全体でいえば、賃金、労働条件改善の原資は十分に確保されているし、そういう意味でとりわけ大企業でいえば、春闘をめぐる情勢はここ数年になく、好転しているというのが、数字上からいえる。

全労連・春闘共闘はかつてなく期待されている

四つ目は、手前味噌にならないように気をつけなければなりませんが、全労連や春闘共闘の役割が、かつてなく注目され、期待されているということではないでしょうか。日産闘争、この一年間愛知のみなさんにも大変奮闘していただきましたが、全労連は、日産闘争を「リストラは当然」という、この社会的風潮をくい止めるために、全国的な拠点闘争に位置づけて、一年間運動を展開してきました。一企業のたたかい、日産村山工場は労働者が3000人以上いますが、わが全労連JMIU組合は、その0.1%くらいしかいません。そこに全労連の専従者を3人張りつけて、現地闘争本部をつくって、一年間運動をしてきました。先ほどいいましたように、工場閉鎖を撤回させるまでには至りませんでした。少なくともJMIUの組合員は、移転をするにしても村山に残るにしても、自分の要求判断によって選択することが可能になりましたし、2001年工場移転になっても約300人の労働者が村山工場に残ることになりました。

そして下請け関連企業に新しい労働組合をつくって、その労働者と共にたたかって、一律20%の単価の切り下げをくい止めることができました。また、大企業日立での和解勝利がありました。そういうなかで大企業の中にも、全労連の運動に一定の注目が寄せられています。労働者の利益は、春闘共闘、全労連という社会的評価もある程度定着してきているように思います。21世紀の労働組合の本流は、まだまだ力関係できびしさはあるけれども、間違いなく、われわれたたかう労働組合にあるし対話と共同の前進こそ、21世紀の労働組合運動の主要な流れがあるのだといっても過言ではありません。

きびしさと可能性は同居

どんな時代でも、どんなたたかいかでも、きびしさと可能性は同居しています。

問題はその両側面をしっかりと見すえて、われわれが歴史の革新、歴史の進歩、これに自信をもってしっかりとたたかいぬくことではないかと思います。これが2001年春闘に求められている第1の視点だと思います。

講演はさらに続き、「労働運動の原点にたちかえって」「新世紀の展望を開く国民春闘を」と熱弁が続いた。残念ながら紙面の都合で割愛させていただきます。

(この報告要旨の文責は「所報」編集部にあります。中見出しは「所報」編集部がつけました。)

やめさせられてたまるか！



総合商社ニチメンの「リストラ」「合理化」とのたたかい

総合商社ニチメン名古屋支店に、28年勤めていた石原さんと伊藤さんには、2000年4月から自宅待機を命じられたままである。会社は「自宅待機とは言っていない。スキルアップを自宅ですることが業務である」「スキルアップをしないと転籍先も転勤先も見つからない」と強硬な態度である。しかし、何を自宅で研修するのか、いままもって何も言わない。

ニチメンの職場で何が起きているのか、見てみよう。

1. 名古屋支店廃止の通知

ちょうど一年前の2000年1月31日、労働組合は会社から名古屋支店廃止の通知を受けた。① 2000年3月31日をもって名古屋支店を廃止する ② 名古屋機械部はプラント・産業機械本部が直轄し、4月1日付けで同本部が開設する出張所にて営業する ③ 機能機能は東京・大阪本社にゆだね、名古屋総務部は廃止する ④ 従業員の処遇については、i 名古屋支店よりグループ会社に出向している定型業務従事者7名については名古屋支店廃止時点で出向は解除する ii 出張所(名古屋機械部)で必要とする従業員は、基幹業務従事者10名、定型業務従事者5名の計15名、営業の嘱託社員および名古屋機械部所属の海外長期出張者となる iii 出向を解除する定型業務従事者を加えた現名古屋支店の従業員合計は33名となる iv 出張所で必要とする人員以外の基幹業務従事者4名、定型業務従事者14名についてはその職場がなくなるため、転勤・転籍・転職をお願いすることになる v 退職する従業員に対する転籍先、転職先の確保に今後全力をあげる vi 退職の条件はおって組合および本人に提示する・・・が通知の骨子であった。

2. 勇気を持って拒否

名古屋支店勤務の社員は男性(基幹業務従事者)・女性(定型業務従事者)あわせて33名でした。年収が半分近いという転籍先が提示され、女性たちは選択を迫られました。男性は3月末で定年の者を除いて、転籍と処遇が決まり、一人も退職者を出していません。女性(19名)のみに席取り合戦をさせる会社の提案でした。

転籍は、社員資格と組合員資格も失います。伊藤たえ子さんと石原愛子さんは、転籍でなく出向でと、女性たちの先頭に立って会社と組合に要求してきました。

女性たちは勤続の若い人など5名が退職、7名が転籍、5名が機械部残留ときました。ところが4月支店廃止という事態になっても、伊藤たえ子さんと、石原愛子さんの処遇は決まりません。会社から「転勤のお願い」という文書が届きました。

定型業務従事者(旧C職掌は転勤制限職種であり、転勤には本人の同意が必要)だった二人は、生活のことと、犠牲の押しつけに「転勤できません」と、勇気を奮って断りました。

会社は、二人に「名古屋はなくなったので、4月3日は東京へ出勤するように」と業務命令をだしてきました。

3. 地位保全の仮処分

二人は、3月末名古屋地裁に地位保全の仮処分申請をだしました。すると会社は「自宅で研修せよ！」と業務命令を出してきました。二人は、「早く自宅待機を終わらせ、仕事につけるように」訴えています。「28年間も働いてきたのに、会社の都合でやめさせられるなんて、納得いかない」「たしかに退職に応じていれば、優遇策で相当の額の退職金がもらえたと思うが、ねらい打ちや、おしつけは許せない」と語っています。

昨年6月8日裁判所の話し合いの場で、会社が二人を仕事につける努力をしていないことが、明らかになりました。

4. 早く職場に戻す会の取り組み

このままでは、いつ解雇通告されるかわかりません。一日も早く二人を名古屋の職場に戻すため、仲間が集まって、2000年11月29日「早く職場に戻す会(仮称)結成総会」を開きました。商社に働くたちをはじめ、100人余の人が「リストラをはねかえしてほしい」「女性をねらい打ちにしているのは許せない」「名古屋支店廃止は会社の一方的な都合だ」「経営の責任を、女性に安易におしつけるもの」と、二人を励ました。

5. リストラの全容が見えてきた。

新しい年を迎えた。職場を不安に陥れた支店廃止通知から一年です。二人は自宅研修を続けるだけでなく、精力的に学習も始めています。経済新聞に目を通し、業界の動きもつかんで、いつでも職場復帰ができるように準備しています。

ニチメンのリストラも、3年間で分社化をすすめるための、意図的な余剰人員づくりであることも見えてきました。2001年1月9日付週刊「エコノミスト」は、「総合商社業界は・・・さまざまな合従連衡が始まっている。5年後ともなれば、伊藤忠と丸紅、日商岩井とニチメン、トーメンと豊田通商などの本格的な提携・合併もあるとみられ、業界地図の激変が予想される」と書いています。

ニチメンは、社内では赤字、経営難をふりまいているが、優良企業であることも見えてきました。

2000年決算では、対前年比で従業員を389人減らしながら、内部留保金は従業員一人あたり4,548万円貯めこみ、全体で649億円も蓄積しています。内訳も優良で資本準備金や利益準備金、未処分利益金などがほとんどです。二人の女性を自宅待機させ、やめさせる何の理由もありません。

6. 総合商社ニチメンの伊藤さん、石原さんを「早く職場に戻す会」に入会のお願い
一日も早く二人を名古屋の職場に戻すため、みなさまのご支援をお願いいたします。
個人会員制として、会費は千円/年です。会員は、いま、300人をこえて増え続けています。

連絡先：〒460-0012名古屋市中区千代田2-8-17 グリーンハイツ鶴舞公園501号

石原愛子 Tel・Fax 052-262-6806 E-mail: aiko@athena.ocn.ne.jp

(この報告は、伊藤たえ子・石原愛子さんから、聞きとりしたものです。)

猿田所長からのスウェーデン便り (メール)



明けましておめでとうございます。

新しい世紀を迎え、日本が、また世界が平和と生活の安定へ向けて前進されんことを祈念致します。

年末・年始は、日本、アフリカ、スウェーデンとバラバラになっていた家族全員が、スウェーデンで久しぶりに合流しました。下の子が果たして一人でスウェーデンまで来れるのか、空港で会うまで不安で一杯でしたが、どうにか無事辿りつきホットしました。

2回目のSAL便、無事到着しました。ありがとうございます。また、いろいろ聞きたいことが出てきましたので、いずれメールします。その節はよろしくお願いします。

今日は、新年を迎えるヨーテボリ市民の姿を簡単にお伝えしたいと思います。

年末から年始にかけて町中で花火が上がると聞いていたので、それを見るために家族全員で、深夜近くのスカンセンクローナンという歴史的な要塞のある丘の上に登るべく寒い中を出かけました。通り道は12月27日の夜から降った雪が凍りつき、滑って登るのが大変でした。滑って転んで叫び声を上げる青年で途中は大賑わい。頂上へ登って場所を確保する頃には、花火は絶好調で、町中のあちこちから競うように打ち上げられていました。

新しい年が明けると、山頂のあちこちでシャンパンがあげられ、持ってきたグラスに注いで乾杯し、大騒ぎする様はとても楽しいものでした。恋人同士や友人同士のみならず見ず知らずの人々とも抱き合い、頬をつけあって新年を祝う姿は微笑ましくもありました。われわれ夫婦のみならず二人の子どもも感激していました。

われわれの近くにいた若い女性がわれわれにもシャンパンをふるまってくれ、若い青年達はわれわれの家族とも抱き合い、頬をつけあって新年を祝ってくれました。私まで若い女性に頬をキスされてしまいました。ある若者が「日本語でA Happy New Yearはどう言うのだ？」と聞くから教えてやると、「おめでとうございます」と一生懸命言ってくれました。

その間も、町のあちこちから花火が打ち上げられていました。紅白歌合戦、除夜の鐘、神社参拝という日本の年末年始の風習とは非常に異なり、勉強になりました。

帰り道、ふと見ると深夜の1時に近いというのに、親しく付き合うようになったイラン人がやっているクレープ屋に明かりがついていました。ビックリして覗いてみると、まだ仕事をしていました。「新年おめでとう」と言うと、ニコニコ顔で応えてくれました。このイラン人は、スウェーデンに来て約15年という人で、結婚したばかりの好青年です。年末というのに、われわれ家族を彼の車でヨーテボリのあちこちに連れて行ってくれました。

加えて、クリスマスや年末年始はヨーテボリ大学の友人たちの家へ呼ばれ、家族全員が大歓迎を受けるなど大変多忙で疲れましたが、本当に勉強になるだけでなく思い出に残る経験となりました。忙しい中、近くの「老人ホーム」の年末(12/31)コンサートも家族揃って見学しました。

今のところ、寒さはそれほどでもありません。留学も1/3が終わりました。残りの日々もできるだけ多くのことを吸収して帰りたいと思っています。

今年が良き年でありますよう祈念いたします。

2001年1月3日 猿田正機

東海地方の主な経済指標 (10・11・12月)

カッコ内の数字は前月・年比、%、ポイント

	(1 0 月)	(1 1 月)	(1 2 月)
トヨタ生産計画 (日当たり、当社調べ) (△はマイナス)	10月 = 14,222台 (3.5) 11月 = 13,682台 (0.5) 12月 = 13,526台 (3.2) 1-12月 = 3,427,746台 (9.9)	11月 = 14,000台 (2.9) 12月 = 14,052台 (7.2) 1月 = 14,315台 (6.2) 1月-12月 3,422,531台 (9.8)	12月 = 13,684台 (4.4) 1月 = 13,895台 (3.1) 2月 = 14,524台 (5.9) 1月-12月 累計 = 3,424,721台
百貨店販売 (名古屋市内 5店当社調べ)	9月 31,128百万円 (10.3) *4Mは前年同月比4.9%減	10月 37,282百万円 (2.3) *4Mは前年同月比11.5%減	11月 38,123百万円 (8.8) *4Mは前年同月比5.5%減
工作機械受注高 (中部9社通産局調べ)	8月 27,605百万円 (17.2) *5カ月連続プラス	9月 31,032百万円 (28.3) *6カ月連続プラス	10月 31,727百万円 (34.4) *7カ月連続プラス
新設住宅着工件数 (東海4県建設省調べ)	8月 12,412件 (△0.8) *7カ月連続マイナス	9月 12,689件 (△6.9) *8カ月連続マイナス	10月 13,123件 (2.1) *9カ月ぶりにプラス
ホテル稼働率 (名古屋市内 15ホテル平均、当社調べ)	8月 74.2% (2.0)	9月 78.4% (4.3)	10月 82.0% (△0.2)
鉱工業生産指数 通産局管内5県・95年100	8月 116.5 (前月比4.0)	9月 107.8 (△7.0)	10月 114.1 (前月比 5.5)
倒産件数 東海3県・帝国データバンク 調べ・負債千万円以上	9月 115件 (+27件) 負債総額 20,444百万円 (△16.4)	10月 108件 (-24件) 負債総額 51,400百万円 (2.5倍) 過去最高	11月 128件 (+27件) 負債総額 43,186百万円 (2.2 倍) 件数・総額11月として最高
有効求人倍率 (愛知県)	8月 0.79 (前月比0.04)	9月 0.79 (前月比0.0)	10月 0.84 (前月比0.02)
貿易 (名古屋税関管内)	8月 輸出 8,512億円 (10.8) 輸入 4,198億円 (16.3)	9月 輸出 9,812億円 (4.2) 輸入 3,762億円 (7.9)	10月 輸出 9,338億円 (2.6) 輸入 4,331億円 (26.9)
電力需要実績 (中部電力)	8月 11,346百万KWH (5.1)	9月 11,620百万KWH (2.9)	10月 9,930百万KWH (△2.0)
貸出約定金利 (日銀名古屋支管内・地元 10行平均)	8月 短期 1.832% (0.168) 長期 1.985% (0.065)	9月 短期 1.591% (△0.241) 長期 1.942% (△0.043)	10月 短期 1.624% (0.033) 長期 2.085% (0.143)

※約定金利は新規ベース △はマイナス

△はマイナス

前月比

研究所便り



☆2000年11月14日以降の主な活動日誌

〈11月〉15日栄総行動・愛知総行動 18日11/18国民大集会（東京亀戸中央公園）
20日 第83回日本労働運動を読む会・研究所 25日第19回労働者の権利部会研究会・
労働会館・「電力」出版記念講演と学習会、経営分析部会・労働会館 第13回所員会
議10～12時 26日働く女性の愛知県集会、日本の歌声・静岡 27日あおぞら裁判・判
決日〈12月〉2日住友電工不当判決学習会 9～10日愛労連・愛知春闘共闘2001国民春
闘討論集会・労働者研修センター 11日団体生命保険近藤裁 判判決13:10～名古屋地
裁 16日第14回所員会議 18日第84回日本労働運動を読む会・研究所 24日市民の願
いに応じて安心して住める21世紀の名古屋を市民大集会・名古屋市公会堂

2001年〈1月〉5日自治労連新年旗開き 「労働と生活」発刊 13日愛労連・春闘
共闘2001年新春大学習会・公会堂 愛労連2001年旗開き 14日労働会館新年担当者会
議 15日日本労働運動を読む会、市民投票条例を求める署名スタート

☆今後の主な予定

〈1月〉17日国教・争議団・自由法曹団旗開き 20日日立争議勝利報告会 21日第1
0回大企業ネット、自動車産業職場政策研究会 銀産労春闘学習会 26日愛知革新懇新
春の集い 27日第15回所員会議、第6回理事会、懇親会、第19回権利部会 〈2月〉3
日セミパラチンクス写真展 4日日本共産党後援会2001年総会、10時～労働会館、21世
紀・名古屋市の課題を考える、調査研究発表会13:30～産貿 5日団体生命保険判決
9日松井過労死裁判支援する会結成総会 17日IT研究プロジェクト打ち合わせ 19日
日本労働運動を読む会、24日第16回所員会議予定 25日トヨタシンポ

〈3月〉4日学童保育研究集会

☆お詫びと訂正

研究所の封筒のEメールアドレスが間違っていて印刷されていました。

net.or.jp は誤りで net.ne.jpでした。ご迷惑をかけたこととお詫びいたします。

* 「所報」第87号(隔月刊)/発行日2001年1月15日

* 発行所・編集発行人 愛知労働問題研究所 (略称: 労問研)

* 〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-3 労働会館304号

* TEL/FAX (052) 883-6978 Eメール ali@japan-net.ne.jp

* ホームページ <http://www.airoren.gr.jp/kan-roumonken/>

* 所報定価(1部)200円+送料90円 (1年)1200円+送料540円

* 研究所会費(年)個人6000円 団体1口・12000円 *会員の購読料は会費に含む

* 送金先 郵便振替0086-6-80604/東海銀行金山支店・普通口座 1368019

* お願い:会費の納入についてご協力下さい

